

5 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は6,565億9,562万8千円で、前年度の6,365億9,620万3千円に比べ、199億9,942万5千円（3.1%）の増となっている。

主な目的別構成比は、民生費36.3%、総務費10.9%、教育費10.7%となっている。

(1) 目的別歳出

- 総務費は、庁舎建設事業等の増により、31億5,166万3千円（4.6%）の増加。
- 商工費は、観光施設の建設事業等の増により、31億2,455万8千円（19.9%）の増加。
- 土木費は、道路改良事業等の増により、39億9,800万9千円（6.6%）の増加。
- 消防費は、防災整備事業等の増により、43億4,121万6千円（18.4%）の増加。
- 教育費は、小中学校空調設備整備事業等の増により、45億5,805万6千円（6.9%）の増加。

第7表 歳出の状況（目的別）

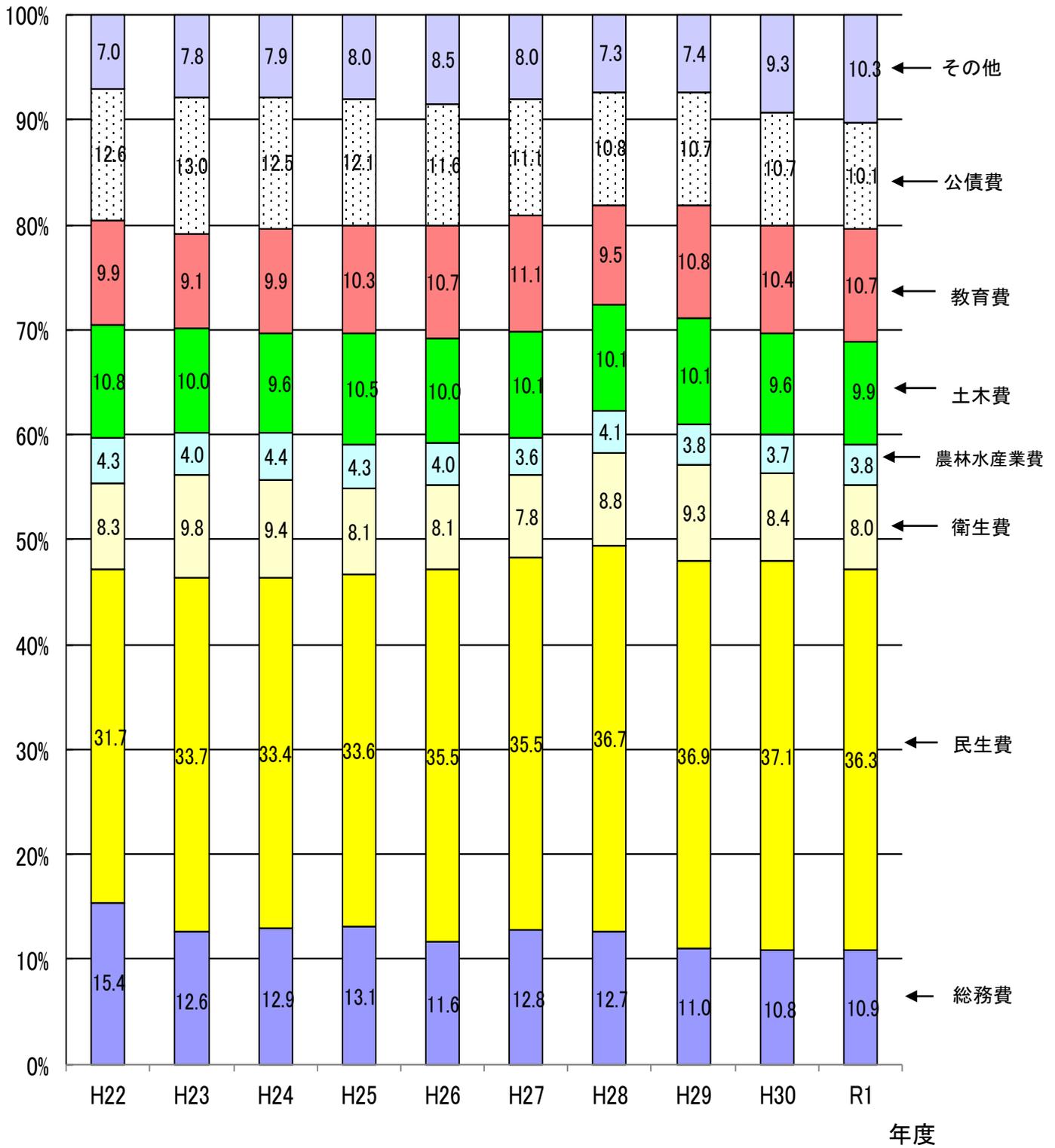
（単位：千円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,017,998	0.6	3,998,977	0.6	19,021	0.5
総務費	71,880,911	10.9	68,729,248	10.8	3,151,663	4.6
民生費	238,431,796	36.3	236,194,814	37.1	2,236,982	0.9
衛生費	52,369,551	8.0	53,637,912	8.4	△1,268,361	△2.4
労働費	1,656,640	0.2	1,639,928	0.3	16,712	1.0
農林水産業費	24,690,701	3.8	23,596,678	3.7	1,094,023	4.6
商工費	18,795,193	2.9	15,670,635	2.5	3,124,558	19.9
土木費	64,906,863	9.9	60,908,854	9.6	3,998,009	6.6
消防費	27,949,518	4.3	23,608,302	3.7	4,341,216	18.4
教育費	70,609,113	10.7	66,051,057	10.4	4,558,056	6.9
災害復旧費	14,625,308	2.2	14,319,081	2.2	306,227	2.1
公債費	66,268,243	10.1	68,049,936	10.7	△1,781,693	△2.6
諸支出金	393,793	0.1	190,781	0.0	203,012	106.4
歳出合計	656,595,628	100.0	636,596,203	100.0	19,999,425	3.1

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、人件費及び公債費が減少したものの、児童扶養手当支給事業等の増により、扶助費が増加したことにより、対前年度比では0.2%の増加。構成比については、45.9%と前年度（47.2%）より1.3ポイント減少。
- 投資的経費は、普通建設事業費が対前年度比で21.7%増加し、災害復旧事業費が対前年度比で2.1%増加したことにより、対前年度比では18.8%の増加。構成比については、17.3%と前年度（15.0%）から2.3ポイント増加。
- 物件費は、対前年度比では1.3%の減少。構成比については13.0%と前年度（13.6%）から0.6ポイント減少。
- 補助費等は、対前年度比では6.4%の増加。構成比については9.1%と前年度（8.8%）から0.3ポイント増加。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	301,233,525	45.9	300,689,816	47.2	543,709	0.2	
内訳	人件費	93,431,345	14.2	95,434,015	15.0	△2,002,670	△2.1
	扶助費	141,535,859	21.6	137,207,371	21.6	4,328,488	3.2
	公債費	66,266,321	10.1	68,048,430	10.7	△1,782,109	△2.6
投資的経費	113,475,460	17.3	95,519,208	15.0	17,956,252	18.8	
内訳	普通建設事業費	98,850,152	15.1	81,200,127	12.8	17,650,025	21.7
	災害復旧事業費	14,625,308	2.2	14,319,081	2.2	306,227	2.1
物件費	85,462,147	13.0	86,572,939	13.6	△1,110,792	△1.3	
補助費等	59,559,661	9.1	55,980,069	8.8	3,579,592	6.4	
積立金	11,770,713	1.8	11,890,615	1.9	△119,902	△1.0	
繰出金	69,453,055	10.6	70,372,474	11.1	△919,419	△1.3	
その他	15,641,067	2.3	15,571,082	2.4	69,985	0.4	
歳出合計	656,595,628	100.0	636,596,203	100.0	19,999,425	3.1	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

